DERWENT- 1988-080767

ACC-NO:

DERWENT- 198812

WEEK:

COPYRIGHT 2006 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE:

Primer compsn. to improve adhesion to buildings - comprises polymer obtd. by reacting methacrylate and other monomers in presence of chlorinated polyolefin

PATENT-ASSIGNEE: DAINIPPON INK & CHEM KK[DNIN]

PRIORITY-DATA: 1986JP-0174715 (July 26, 1986)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO	PUB-DATE	LANGUAGE	PAGES	MAIN-
				IPC
JP 63033406 A	February 13, 1988	N/A	007	N/A

APPLICATION-DATA:

PUB-NO	APPL- DESCRIPTOR	APPL-NO	APPL-DATE
JP	N/A	1986JP-	July 26,
63033406A		0174715	1986

C08F002/44, C08F220/18 , C08F255/00 , INT-CL (IPC): C09D003/72

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 63033406A

BASIC-ABSTRACT:

Resin compsns. comprising polymers are obtd. by reacting (a) 40-5 wt.% of methacrylate having 4C alkyl and (b) copolymerisable monomers in presence of (c) 5-80 wt.% of chlorinated polyolefin

(a)+(b)+(c)=100 wt.%. Polymer has Mn of 500-50,000, and Tg of polymer from unsatd. monomer (a) and (b) is 10-90 deg.C. The monomer (a) includes n-butyl methacrylate, i-butyl methacrylate or t-butyl methacrylate. The monomer (b) includes methyl (meth) acrylate, cyclohexyl (meth) acrylate, diethylaminoethyl (meth) acrylate, itaconic acid or maleic anhydride. The polymerisation is carried out in soln. contg. radical polymerisation initiators and mol. wt. modifiers.

USE/ADVANTAGE - The compsn. used for <u>primers</u> is obtd. <u>Primer</u> is applied on the surface of <u>buildings</u> to enhance adhesion properties. Coating materials esp. emulsion <u>paints</u> can be adhered to <u>walls of the buildings</u>.

CHOSEN- Dwg.0/0

DRAWING:

TITLE- PRIME COMPOSITION IMPROVE ADHESIVE BUILD

TERMS: COMPRISE POLYMER OBTAIN REACT

METHACRYLATE MONOMER PRESENCE CHLORINATED

POLYOLEFIN

DERWENT-CLASS: A14 A82 G02

CPI- A04-F06A; A04-F06E7; A10-C03; A10-E04A;

CODES: A12-B01E; G02-A05E; G02-A05F;

UNLINKED-DERWENT-REGISTRY-NUMBERS: ; 1056U ; 5075U

POLYMER-MULTIPUNCH-CODES-AND-KEY-SERIALS:

Key	0003	3 003	34 30	003	0037	0038	3 020	09 0	222	0224
Serials:	0231	023	35 04	496	3007	0503	3 3 0 2	14 3	042	0531
	0538	055	52 0!	559	0573	0594	306	53 1	294	1418
	1432	320	05 20	003	2021	2023	3 202	28 2	066	2071
	2099	211	L6 2:	121	2123	2208	3 223	37 2	268	2307
	2318	3 232	21 23	378	2427	2440	250	7 2	585	2597
	2602	325	52 26	667	2698	2718	3 272	26 2	729	2794
	0251	-								
Multipunch	014	034	037	04-	041	046	050	051	062	063
Codes:	074	075	076	077	081	082	084	092	098	104
	105	106	116	13-	150	155	157	231	239	241
	264	266	267	273	28&	297	303	305	311	316
	329	33-	332	353	355	357	364	365	397	398
	427	431	44&	443	445	477	52&	54&	541	57-
	575	58-	583	589	597	600	604	608	613	618
	656	679	691	723	726					

SECONDARY-ACC-NO:

CPI Secondary Accession Numbers: C1988-036242

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-33406

<pre>⑤Int.Cl.⁴</pre>	識別記号	庁内整理番号	(43公開	昭和63年(198	8)2月13日
C 08 F 220/18 2/44	MLY MCS 101	8319-4 J 2102-4 J				
220/18 255/00 C 09 D 3/727	MQC PGX	6681 — 4 J 7224 — 4 J	審査請求	未請求	発明の数 1	(全7頁)

砂発明の名称 土木建築用プライマー組成物

②特 願 昭61-174715

②出 願 昭61(1986)7月26日

砂発 明 者 徳 永 幸 次 大阪府泉大津市条南町 4 − 17

⑫発 明 者 横 山 幸 夫 大阪府大阪市東住吉区湯里2-3-6

⑫発 明 者 阪 本 浩 奈良県生駒郡斑鳩町興留9-3-5

の出 願 人 大日本インキ化学工業 東京都板橋区坂下3丁目35番58号

株式会社

切代 理 人 弁理士 舘野 千恵子

明 細 割

1. 発明の名称

土木建築用プライマー組成物

- 2. 特許請求の範囲
- - (B)炭素数 4 のアルキル 25 を側鎖に有するメタ アクリレート 40~ 5 重量 36、 および
 - (C)上記(B) 成分と共近合性を有する他のビニル系単位体

とを合計して100 重量%となるように用い、血合させて得られる数平均分子量(Ma)が500 ~50.000で、かつビニル系低合体部のガラス転移点(Tg) が10~30° なる重合樹脂を必須の成分として含んで成る無機質案材用の土木建築用プライマー組成物。

3 . 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

水発明は新規にして有用なる土木建築用ないし

は退材用プライマー組成物に関する。

[従来の技術とその問題点]

近年、コンクリート製の建築物に対して助水や 突装などのためにリシン仕上げや、マスチック仕 上げを施すことが多くなってきている。

こうした現状にありながら、これまでに行なわれて米たこうした種々の仕上げ物にあっては、 施工後数年を経過した時点で、リシンやマスチックがコンクリート面との付着不良などのために剝落する場合が見受けられるようになってきている。

そこで従来より土木建築用無機買業材にプライクできない、無機買業材とりや着性をあった。 での主材エマルジョンさ材との付着性を向とられている。プライン・組織である。プライン・組織である。プライン・組織である。 欠値派を含む)、アクリル系エマルジョンといる。 切化ピニル共重合物なブレー作業性等には使いてのよいでは、アクリル側面はスプレー作業性があかれている。 が主材エマルジョン説材に対する付着性が不良である。またアクリル系エマルジョンと マルジョン強材に対する付着性は良好であるが、耐水性に著しい欠点を有している。また出化ビニル共低合物は主材エマルジョン競材に対する付着性は良いが、スプレー作業性が著しく劣るという欠点を有している。かくの如く従来の土木建築用プライマー組成物には、解決すべき問題点が多々ある。

[問題点を解決するための手段]

そこで、本発明者らはこうした従来の仕上げ物における欠点を解消するべく鋭速検討した結果、 塩素化ポリオレフィンを含有して改る組成物に 重合体を必須の成分として含んで成る組成をに コンクリート、ALC、 建酸型基材に対する レート版などの各種無機型基材に対すること マーとして使用することにより、耐溶剤性、耐水 で、耐アルカリ性のレベルを保持したままことを リルジョン強材との層間付着が維持されることを 見出して、本発明を完成させるに到った。

すなわち本発明は

(A) 塩素化ポリオレフィン 5~80重量%の存在下

(B) 炭素数 4 のアルキル 3 を 6 類に 内する メタアクリレート 40~5 生 3 名 %、 および

において

(C) 上記(B) 成分と共重合性を有する他のビニル系単母体

とを合計して100 重量%となるように用い、重合させて得られる数平均分子量(Ma)が500 ~50,000で、かつビニル系重合体部のガラス転移点(Ts)が10~90°なる重合樹脂を必須の成分として含んで成る無機質素材用の土木建築用プライマー組成物を提供するものである。

ここにおいて、変性することにより無機質案材に付着性を向上付与させる塩素化ポリオレフィン(A)としては、エチレン、プロピレン、1ープテン、3ーメチルー1ープテン、3ーメチルー1ーペンテン等のαーオレフィンの単独重合体もしくは共重合体、またはαーオレフィンと他の単量体との共重合体、例えばエチレンー酢酸ビニル、エチレンーブタジェン、エチレンーアクリル酸エステルの共重合体を塩素化したものが供せられる

が、 塩素化ポリエチレン、 塩素化ポリプロピレン、 塩素化ポリプロピレン-エチレン共重合体、 塩素化エチレン-酢酸ピニル等が好適である。

また、イソプレンを主成分とする生ゴムを塩素化した塩化ゴムを用いても良い。これら塩素化ポリオレフィンは単独または2種以上混合使用してもさしつかえない。

塩素化オレフィンの市販品としては、商品名「スーパークロン」 [山陽国策パルブ鱗製] と称されるもの、例えばスーパークロン 773H、814H、507、510、406 等が挙げられる。また商品名「ハードレン」 [東洋化成工炭鱗製] と称されるもの、例えばハードレン14LLB、15LLB、35AL、14EV等が挙げられる。また塩化ゴムとしてはアデカ塩化ゴム CR-5、CR-10、CR-20 [旭電化工業鱗製] が挙げられる。これらのうち、高塩素化皮のものは粉末で提供されるため、キシレン、トルエン等の公知慣用の芳香族系溶剤に溶解して使用すれば良い。

塩条化ポリオレフィンの使用量は、ビニル系重

合体中の5~80重量%、好ましくは10~70重量%の範囲である。塩素化ポリオレフィンの使用量が5重量%未満であると本発明の主旨である無機質 満材に対する付着性が悪くなる。また80重量%を 越えて用いると、耐溶剤性に悪影響を与える。

 つぎにCaアルキル茲を側鎖に有するメタアクリレートと共重合性を有するその他のビニル系単程体(C) として代表的なものを挙げるとつぎのようなものがある。

メチル (メタ) アクリレート、エチル (メタ) アクリレート、ロープロピル (メタ) アクリレー . ト、1-プロピル(メタ)アクリレート、2-エ チルヘキシル (メタ) アクリレート、ラウリル (メタ) アクリレート、シクロヘキシル(メタ) アクリレート、ベンジル (メタ) アクリレート、 2-ヒドロキシェチル (メタ) アクリレート、 2-ヒドロキシプロピル (メタ) アクリレート、 2-ヒドロキシブチル (メタ) アクリレート、 4 - ヒドロキシブチル (メタ) アクリレート、 ジメチルアミノエチル (メタ) アクリレート、 ジェチルアミノエチル (メタ) アクリレートの如 き(メタ)アクリル酸エステル類:ジメチルマ レート、ジプチルマレート、ジメチルフマレー ト、ジプチルフマレート、ジプチルイタコネート の如き不飽和二塩基酸のジアルキルエステル類:

(メタ) アクリル酸、モノブチルマレート、モノ ブチルフマレート、クロトン酸、マレイン酸、 フマル酸、イタコン酸の如きカルボキシル技を含 有する単量体類:無水マレイン酸、無水イタコン 酸の如き酸無水塩含有単量体類;(メタ)アクリ ルアミド、N.N - ジメチル (メタ) アクリルアミ ド、N-アルコキシメチル(メタ)アクリルアミ ド、ジアセトン(メタ)アクリルアミド、N-メ チロール(メタ)アクリルアミドの如きカルボン 酸アミド茲含有単量体類:p-スチレンスルホン アミド、N-メチル-p-スチレンスルホンアミ ド、N.N -ジメチル-p-スチレンスルホンアミ ドの如きスルホンアミド族合有単量体類;(メ タ) アクリロニトリルの如きシアノ 指含有単量体 類:上記(メタ)アクリル酸のヒドロキシアルキ ルエステル類などのα、β-エチレン性不飽和力 ルポン酸のヒドロキシアルキルエステル類と燐酸 もしくは燐酸エステル類との縮合生成物たる燐酸 エステル茲を有する単量体類;pースチレンスル ホン酸、2-アクリルアミドー2-メチループロ

パンスルホン酸などのスルホン酸基合有単量体 類:酢酸ビニル、安息香酸ビニル、「ペオパ」 【オランダ国シェル社製品】の如きピニルエステ ル斯;「ビスコート8F、8FN 、3Fもしくは3FN」 【大阪有機化学瞬製の含フッ素(メタ)アクリル モノマー類】、パーフルオロシクロヘキシル(メ タ) アクリレート、ジーパーフルオロシクロヘキ シルフマレートもしくは N - イソプロピルパーフ ルオロオクタンスルホンアミドエチル (メダ) ア クリレートの如きフルオロアルキル店もしくは パーフルオロアルキル基合有単量体類:出化ビニ ル、塩化ビニリデン、フッ化ビニル、フッ化ビニ リデン、クロロトリフルオロエチシンの如きハロ ゲン化オレフィン類;スチレン、ビニルトルエ ン、αーメチルスチレン、p-t-ブチルスチレ ンの如き芳香族ピニルモノマー類がある。

これらは 1 種または 2 種以上を混合して用いてもよく、またその使用量は (A),(B) および (C) 成分の合計量が 100 重量%となるように使用される。

また、前記したC1アルキル基を関鎖に有するメタアクリレート(B) と、これと共近合可能な他のビニル系単量体(C) を各々1種または2種以上組合せたビニル系近合体部のガラス転移点(以下で8と略す)が10~90℃になるよう用いる。

共重合体のガラス転移点(絶対温度)をTgとし、WnおよびTgn をそれぞれ、任意の構成単量体の形量分およびそれに対応する任意単量体から得られる単独重合体のガラス転移点(絶対温度)とするとき、これらの関係は次の実験式 [I] で要される。この式から求めるべき共重合体のTgは容易に貸出することができる。

$$1 / Tg = \sum W_n / Tg_n \qquad [I]$$

ビニル系重合体部の『gが10℃未満の時には耐溶 剤性が悪くなり、80℃を越えると乾燥弦膜が硬く なりすぎクラック等の現象が現われるのでいずれ も望ましくない。

かくして得られた塩素化ポリオレフィン変性ピニル系重合体はその例。が500~50000、好ましくは1500~35000 なる範囲内にあることも必要で

ある。500 よりも低分子量のものでは、耐溶剤性の点で十分でなくなるし、50000 よりも高分子量のものではスプレー作業性の点で十分でなくなるので好ましくない。

かかる塩素化ポリオレフィン変性ビニル系重合体を調製するには、従来公知のいずれの重合方法 も適用しうるが、溶液ラジカル重合によるのが最 も随便である。

その既に用いられるお初類として代表的のははトルエン、キシンの如き皮化水子ール、コクタンのカーでは、カール、エタノール、1ープタンのカーでは、カール、エタノール、sec ープタンのカール、カーンがおから、カーンがおから、カーンがおから、カーンがおから、カーンがあり、カーンがあり、カーではから、カーではから、カーではから、カーではから、カーではから、カーではない。

なお、アルコール系報例については塩素化ポリオレフィンの溶解性を阻害しない範囲で使用するのが好ましい。

部被ラジカル重合は、当該部剤類と、さらにア ゾ系または過酸化物系の如き各種ラジカル重合関 始剤とを使用して常法により重合を行えばよく、 この際、さらに必要に応じて、分子量調節剤とし てラウリルメルカプタン、オクチルメルカプタ ン、2ーメルカプトエタノール、チオグリコール 酸オクチル、3ーメルカプトプロピオン酸または αーメチルスチレンダイマーの如き連鎖移動剤を 用いることもできる。

本発明の組成物には、さらに必要に応じて有機系あるいは無機系の顔料類:公知慣用の流動調整例、色分れ防止剤、紫外線吸収剤、酸化防止剤の如き各種の添加剤が、ニトロセルロース、セルロースアセテートブチレートの如き繊維素誘導化類:石油樹脂の如き各種樹脂類の添加や、塩紫化ポリオレフィンの脱塩酸反応を防止するためエポキッ化合物やジブチルスズマレートで代表される

スズ系化合物等を安定剤として用いてもよい。

かくして得られる強料組成物をそのまま、あるいは、かかる組成物を通常の方法により強料化させたものを、スプレー、刷毛、ローラーなどにより被強物に強布せしめた場合には、塩素化ポリオレフィンで変性されていない市販の"アクリル系プライマー"の場合と比較して、主材エマルジョン強材に対する付着性が苦しく改善される。

このような特性を有する木発明組成物は、土木 建築用ないしは建材用のプライマーとしてのみな らず、プライマー 娘トップコートなるワンコー ト・システム用としても有用である。

次に、本発明を実施例および比較例により具体的に説明するが、以下において部および%は特に 断りのない限り、すべて重量基準であるものとする。

火施例 1

授件装置、温度計、空素導入管および 温液冷却器を備えた反応器にキシレン73部、 ハードレン14LLB [東洋化成工業制製塩素化ポリプロピレン、不揮発分15%] 455 部、メチルメタアクリレート29部、ローブチルアクリレート29部および tーブチルパーオキシオクトエート (TBPO) 0.45部を仕込み窓来雰囲気下で80℃に昇温し、その温度で3時間反応を続けた。その後同温度でメチルメタアクリレート116.75部、ローブチルメタアクリレート77部、ローブチルアクリレート116 部、キシレン

31部および t - ブチルパーオキシオクトエート (TBPO) 1.3 部の混合物を 4 時間かけて満下した。その後同温度で10時間反応を続け不輝発分(NV)45%で列。18000、ビニル系重合体部のTgが24でなる塩梁化ポリオレフィン変性ビニル系重合体の溶液を得た。

实施例 2

実施例 1 と同様の反応装置にトルエン800 部、スーパークロン 408 [山陽国策パルブ罅製塩業化ポリプロピレン、不揮発分 100 %] 200 部を投入し均一溶液になったことを確認した後、メチルメタアクリレート 30部、ローブチルメタアクリレート 45部、ローブチルアクリレート 30部、スチレン15部および t ーブチルパーオキシオクトエート(TBPO) 0.45部を仕込み、窒素雰囲気下で80℃に昇温しその温度で 2 時間反応を続けた。

その後同温度でメチルメタアクリレート170 部、nープチルメタアクリレート255 部、nープチルアクリレート170 部、スチレン85部、キシレン422 部および t ープチルパーオキシオクトエー ト (TBPO) 8 部の混合物を 4 時間かけて適下した。その後同温度で10時間反応を続けNV45%でM。12000、Tg19でなる出素化ポリオレフィン変性ビニル系重合体の溶液を初た。

卫旗例3

トルエン800 部、スーパークロン507 【山陽 国策パルプ 財 製 塩素化ポリエチレン、不揮節分 100 %】200 部、メチルメタアクリレート75部、 ローブチルアクリレート15部、iーブチルメタア クリレート30部および tーブチルパーオキシオク トエート0.45部を仕込み、実施例2 における 稿下 混合物をメチルメタアクリレート425 部、ロー ブチルアクリレート85部、iーブチルメタアク リレート170 部、キシレン200 部、酢酸プチル 222 部、tーブチルパーオキシオクトエート25部 およびアゾビスイソブチロニトリル3 部に代して 別外は実施例2 と同様の操作を繰り返して NV45%でMn 7000、Tg60でなる塩楽化ポリオレフィン変性ビニル系重合体の溶液を得た。

実施例 4

トルエン734 部、スーパークロン814H [山陽国領パルブ(姆製塩素化プロピレン、不揮発分60%]
166 部、メチルメタアクリレート75部、ロープチルメタアクリレート30部、iープチルメタアクリレート30部、オナンメラアクリレート30部、スチレン15部、および tープチルパーオクトエート0.5 部を仕込み、実施リーにおける摘下混合物をメチルメタアクリレート85部、ロープチルメタアクリレート85部、iープチルメタアクリレート170 部、スチレン200 部、酢酸プチル222 部、tープチンレン200 部、酢酸プチル222 部、tープチンレン200 部、酢酸プチル222 部、tープチンは実施例1と同様の撥作を繰りましてNV45%で所。28000、 Tg80でなる塩素化ポリオレフィン変性ビニル系取合体の溶液を得た。

比較例 1

実施例 1 と回様の反応器にトルエン 500 部、ローブタノール 500 gを仕込み昇温して 100 ℃になった時点で、メチルメタアクリレート 250 部、ローブチルメタアクリレート 375 部、ローブチルアクリレート 250 部、スチレン 125 部、酢酸ブチ

ル222 部、ベンゾイックパーオキサイド 3 部および t ープチルパーオキシオクトエート 2 部の混合物を 4 時間要して満下した。その後問温度で10時間反応を続け不揮発分 45%でMn 23000 、 7g19℃なるビニル系重合体の溶液を得た。

比較例2

キシレン 500 部、ハードレン 14LLB 200 部、メチルメタアクリレート 66部、ローブチルメタアクリレート 45部、ローブチルアクリレート 45部 は ひょっ ブチルパーオキシオクトエート 0.5 部 総 を 仕 込み、実施例 1 に おける 満 下 混合物 を メタクリレート 374 部、ローブチルメタクリレート 225 部 パレート 35.5部、ローブチルアクリレート 225 部 よ び ヒーブチルパーオキシオクト エート 6 部 代 返 アクリン 3 以外 は 実施例 1 と 同様 の 操作を 繰り な て いる 以外 は 実施例 1 と 同様 の 操作を 繰り スィン変性 ビニル 五 重合体 の 節 被 を 得た。

比較例3

キシレン73部、ハードレン14LLB 455 部、メチ

特開昭63-33406(6)

ルメタフクリレート 75部、 n ープチルアクリレート 30部、スチレン 15部、 i ープチルアクリレート 7.5 部および t ープチルパーオキシオクトエート 0.45部を仕込み、実施例 1 における摘下配合物をメチルメタアクリレート 42.5 部、 n ープチルアクリレート 170 部、スチレン 85部 、 i ープチルアクリレート 42.5部、キシレン 91部 および t ープチル パーオキシオクトエート 6 部に代えて用いる以外は実施例 1 と同様の操作を繰り返して MV45%で Mn 19000、 T839でなる塩素化ポリオレフィン変性ビニル系重合体の溶液を得た。

比較例 4

実施例 1 で用いたと同様の反応器にキシレン333 部、スーパークロン507 100部を仕込み均一 溶液になったことを確認したのち、メチルメタアクリレート450 部、ローブチルメタアクリレート270 部、ローブチルアクリレート180 部および t ープチルパーオキシオクトエート1.8 部を仕込み、80℃に昇温し、何温度で15時間反応を続けた。

ルウレタン強料の強装がされたそれぞれの強装板をサンシャインウェザオメーターに1,000 時間かけて促進耐候試験を行ったのちのリシンおよび各種タイル強材付着性およびアクリルウレタン付着性を調べて、これを各強料組成物への経時付着性のデータとした。

それらの結果はまとめて第1次に示す。

(以下众白)

その後、冷却しトルエンを889 部投入し不揮免分45%で列。53000、 Tg33でなる塩素化ポリオレフィン変性ビニル系派合体の溶液を得た。

実施例 1 ~ 4 および比較例 1 ~ 4 で得られたそれぞれの強料用組成物を、キシレン/トルエン/ 作哉ブチル = 50/40/10 (重量比) のシンナーでスプレー粘度に希釈し、70×70×20mmなる市販の無数質素材であるコンクリート板、スレート板、ALC 板上に膜厚が15~20μmになるように各別にスプレー強装せしめた。

を競技、この市販無機買案材への各強料組成物との付着性を試験して、これを各組成物の付着性のデータとする一方、以上のようにして得られた各強料用組成物が強要され、乾燥されたそれぞれの強斐板上に、さらに市販のリシン強料および各種タイル強材または市販のアクリルウレタン付着性および初期アクリルウレタン付着性のデータとした。

また、かくして市販のリシン塑料またはアクリ

第 1 表

			実 施 例				比較例			
			1	2	3	4	1	2	3	4
・i) 無機質染材	コンクリ	- F	©	0	0	0	0	0	0	0
との付着性	スレ -	- }	0	0		0	⊚	0	0	0
	ALC		⊚	0	•	0	0	⊚	⊚	0
市販リシン	初期付着	0	0	0	0	Δ	_	0	0	
	经時付着 (1)	0	0	0	0	×	×	⊚ '	0	
主角エマル	市版硬質	初期付着	0	0	0	0	Δ	4	0	0
ジョン強材との付着性	アクリルタイル	経時付着 4)	0	•	0	0	۵	۵	0	0
2011414	市販弾性タイル	初期付着	0	0	0	0	×	Δ	0	0
THE SPEED TO	経時付着 4)	•	0	` ⊚	0	×	×	©	0	
市阪アクリルウレタン系・1) 初期付着		0	0	0	0	Δ	Δ	0	0	
化上げ盆材		经時付着	0	@	0	0	×	×	0	0
精	装 作 滾 性	• ?)	0	0	0	0	0	0	0	×
띪	脂 安 定 性	•1)	0	0	0	0	0	0	×	• @

- *1) 強装面にクロスカットを入れ布テープにて剝離
- *2) スプレー時の微粒子化状態を判定
- *3) 樹脂製造1ヶ月後の状態を判定
- *4) 経時付着、サンシャインウェザオメーターに1000時間 曝光した後、クロスカットを入れ布テープ剝離

評価方法

◎:非常に優れる

〇:優れる

4:やや劣る

×:不 可

[范明の効果]

代理人 弁理士 舘 野 千取子